

世界経済フォーラム（WEF）主催「ダボス・アジェンダ」
菅総理発言（令和3年1月29日）

1 冒頭

日本国内閣総理大臣の菅義偉です。

シュワブ会長、
御出席の皆さん、

この度、皆さんと意見交換を行う貴重な機会を頂き、大変嬉しく思います。

世界中で新型コロナウイルスとの闘いが続いています。
この危機は、人々の命と健康のみならず、本日参加いただいている皆さんの国々の経済や企業活動にも、大きな影響をもたらしています。

私は、ポストコロナの時代においても、日本経済が再び成長し、世界をリードしていくために、立ちちはだかる多くの壁、困難な課題に答えを出し、未来を切り拓いていく決意です。

本日は、私から皆さんに、3つのことをお伝えすることを通じて、日本が目指す、ポストコロナの時代に向けたビジョンをお示ししたいと思います。

2 新型コロナウイルス対応

第一に、日本は、新型コロナウイルスの一日も早い収束に向け、全力を挙げます。

日本では、今年に入り、緊急事態宣言を発出し、政府として感染拡大防止に全力を尽くしています。

国民の皆さんのご協力をいただきながら、私自身もこの闘いの最前線に立ち、自治体関係者とも連携しながら、難局を乗り越えていく決意です。

また、「誰の健康も取り残さない」、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向けて、途上国を含め、ワクチンなどへの公平なアクセスを確保することも重要です。日本は、ACTアクセラレータの共同提案国として、この多国間の枠組みを前進させてきました。

資金面でも、ワクチン供給強化のため、COVAXファシリティの途上国支援に対し、1億3千万ドル以上の拠出を表明し、これを更に拡充していく考えです。

我々は、今回の経験を糧として、将来の危機に備えていかねばなりません。そうした観点から、日本は、感染症対応の鍵となるWHOにより、科学的な調査・検証が、透明性ある形で着実に実施されることを重視し、積極的に協力していきます。

3 新たな成長の原動力

第二にお伝えしたいこと、それは、ポストコロナを見据え、日本経済、そして世界経済の未来に希望を与える、新たな「成長の原動力」を、日本が率先して作り上げていく、その決意であります。

その鍵となるのが、「グリーン」と「デジタル」です。

(グリーン社会の実現)

まず、「グリーン」です。

私の政権は、昨年、2050年カーボンニュートラルを宣言しました。この達成に向けて、昨年末、「グリーン成長戦略」をとりまとめました。洋上風力や水素などの14の重要分野ごとに、高い目標を掲げています。

こうした目標を実現することで、2050年には年額190兆円の経済効果と、1500万人の雇用創出が見込まれます。社会経済を大きく変革し、力強い成長を生み出すということを、日本が率先して世界に示していきたいと思えます。

まずは、政府が環境投資で大胆な一歩を踏み出します。

新たに創設した2兆円の基金や税制措置をはじめ、規制改革、標準化、国際連携など、まさにあらゆる施策を総動員して、民間企業の大胆な投資とイノベーションを促し、産業構造の転換と力強い成長を生み出していきます。

低コストな蓄電池や次世代太陽光発電などの革新的な技術開発を、2兆円の基金をはじめとするあらゆる措置で支援していきます。

カーボンニュートラルの達成には、電力部門の脱炭素化が大前提であり、水素や、洋上風力などの再生可能エネルギーの思い切った拡充も進めてまいります。

自動車の電動化については、2035年までに、乗用車の新車販売で電動車100%を実現いたします。

そして、日本は、COP26までに、意欲的な2030年目標を表明します。共同研究、国際標準づくり、インフラ協力などを通じ、各国との連携を深めながら、世界の脱炭素化を前進させていく決意です。

(デジタル改革)

そして、「デジタル」です。

コロナ禍は、デジタル化に向けた様々な課題を浮き彫りにしました。

日本は、デジタル化の遅れを取り戻し、改革を一気に加速し、最先端のデジタル国家を目指します。その司令塔となる首相直轄の組織として、デジタル庁を設置し、この秋に始動します。

全国規模のクラウド移行に向け、今後5年で自治体のシステムを統一、標準化してまいります。

民間企業においても、社内ソフトウェアから生産、流通、販売に至るまで、企業全体で取り組むデジタル投資を、税制によって支援していきます。

ポスト5G、6Gの国際競争が過熱化する中、官民を挙げて研究開発を進め、通信規格の国際ルールづくりを主導し、フロントランナーを目指します。

(イノベーション)

「グリーン」と「デジタル」、これらの私の重要政策を支えるのが、日本の技術力です。

科学技術立国・日本が、ポストコロナにおいても、イノベーションで世界をリードできるよう、総力を挙げて取り組みます。

若手研究者の育成、10兆円規模の大学ファンドの創設、大学改革などに取り組むとともに、今後5年間で官民の研究開発投資総額の目標を120兆円とし、積極的に科学技術・イノベーションの創出を促していきます。

桜が咲く4月に、東京で、世界経済フォーラムとの協力により、グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミットが開催されます。皆様をはじめとした多くのリーダーにご参加いただき、デジタル時代の人類の共通課題に答えを見出していく、そうした場となることを期待いたします。

4 自由で公正な経済圏拡大・多角的自由貿易体制の強化

第三に、お伝えしたいのは、自由貿易への変わらぬコミットメントです。

コロナ危機により保護主義的な動きが見られる中、日本は、自由で公正な経済圏の拡大、ルールに基づく多角的自由貿易体制の強化に向けた取組に、主導権を発揮していきます。

日本は、RCEPの署名や日英EPAの発効などを通じ、自由貿易の旗振り役を担ってきました。

TPPについても、本年の議長国として、市場アクセスに限らず、ルール面においても高いレベルのTPPの着実な実施、そして拡大に向け、議論を主導してまいります。

さらに、WTO改革に引き続き積極的に取り組むとともに、日本が共同議長国を務めるWTO電子商取引交渉などを通じて、「信頼性のある自由なデータ流通」の実現に、リーダーシップを発揮していきます。

これらを通じて、地域、世界の繁栄を実現するためにも、ルールに基づく自由で開かれた秩序の実現、海洋の安全の確保、連結性の向上が重要です。

「インド太平洋国家」である日本として、考え方を共有する国々と連携し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を戦略的に推進していきます。

5 終わりに

いかなる感染症の危機にも、その終わりの時が訪れます。
まずは、危機の収束に向け全力を尽くします。
そして、その先の「希望」あふれる未来を、本日参加されている皆さんと共に、築き上げていきたいと考えています。

日本は、この夏、東京オリンピック・パラリンピックを開催します。
人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として、そして、「世界の団結」の象徴として、世界中に「希望」と「勇気」をお届けできる大会を実現する決意です。
皆様の変わらぬ御協力を宜しくお願いいたします。

御清聴、ありがとうございました。

(了)